

目 次

第 I 編 地方住宅供給公社会計基準の変遷

第 1 章	新公社会計基準制定の背景	1
第 1	公社会計基準を取り巻く環境の変化	1
第 2	旧会計基準の論点	1
第 3	「地方住宅供給公社法施行規則」の改正	3
第 2 章	新公社会計基準の制定とその改定状況	4
第 1	新会計基準の制定	4
第 2	新会計基準の改定状況	5
第 3 章	新公社会計基準の特色	11
第 1	公社会計基準と企業会計の相異	11
第 2	公社会計基準の特色	12

第 II 編 地方住宅供給公社会計基準の解説

第 1 章	総 則	13
第 2 章	一般原則	14
第 1	真実性の原則	14
第 2	複式簿記の原則	15
第 3	明瞭性の原則	17
第 4	重要性の原則	18
第 5	継続性の原則	19
第 6	健全性の原則	20
第 7	一般原則における企業会計原則との相異	21
第 3 章	財務諸表の基礎知識	23
第 1	財務諸表の体系	23
第 2	財務諸表の様式	24
第 3	注記事項	37
第 4 章	定 義	46
第 1	公社会計の「定義」	46
第 2	資産の定義	47
第 3	負債の定義	49
第 4	資本の定義	50
1	資本金	51
2	資本剰余金	51
3	利益剰余金	53

4	特定目的積立金	54
5	収益と費用の定義	57
第5章	貸借対照表	58
第1節	貸借対照表の作成目的	58
第1	資産、負債、資本の記載の基準	59
第2	総額主義の原則	59
第3	配列	59
第2節	貸借対照表の表示区分	60
第1	貸借対照表の表示ルール	60
第2	流動項目と固定項目の区分	61
第3	事業用土地資産等の会計処理	63
第3節	資産の評価等に関する基礎知識	65
第1	取得原価主義	65
第2	資産の評価替	66
第3	取得原価基準の特例的評価基準	67
第4節	資産の評価（計上）基準	68
第1	資産の取得原価基準	68
第2	取得原価の「費用配分の原則」	70
第3	贈与等無償により取得した資産	71
第4	資産の一般的な評価損の認識	74
第5節	債権の計上基準	75
第6節	有価証券の計上基準	78
第7節	事業資産の計上基準	84
第1	取得原価の決定	85
第2	貸貸事業資産等の評価とその会計処理	85
第3	分譲事業資産等の評価とその会計処理	86
第8節	資産の減価償却	90
第1	貸貸事業資産の減価償却	93
第2	有形固定資産の減価償却	97
第3	無形固定資産の減価償却	97
第9節	リース取引	102
第1	リース取引の定義	103
第2	リース取引の分類	104
第3	ファイナンス・リース取引の特例処理	104
第4	リース取引の具体的な判定基準	105
第5	ファイナンス・リース取引の会計処理	106
第6	リース取引の注記	108
第7	新リース会計基準前のリース取引の取扱い	108
第10節	引当金	113
第1	計画修繕引当金	115
第2	退職給付引当金	117
第3	債務保証損失引当金	119
第4	借上貸貸住宅損失引当金	120
第11節	金銭債務の計上基準	122

第6章	損益計算書	123
第1節	損益計算書の作成目的	123
第1	発生主義の原則	125
第2	実現主義の原則	128
第3	総額主義の原則	136
第4	費用収益対応の原則	136
第2節	損益計算書の表示区分	137
第1	事業種類別による表示区分	138
第2	「費用収益対応の原則」による事業損益計算	139
第3節	経過勘定項目	140
第1	経過勘定項目とは	140
第2	経過勘定項目の会計処理	141
第7章	原価計算	143
第1節	原価計算制度	143
第1	原価計算制度とは	143
第2	公社会計基準における原価計算制度の適用範囲	144
第3	非原価項目について	145
第2節	原価計算の方法	146
第1	実際原価計算による原価計算	146
第2	実際原価計算の手続き	147
1	原価計算要素分類	148
2	共通経費の配賦基準	149
第3節	事業資金借入に係る支払利息等の原価算入	151
第4節	原価差額の会計処理	152
第8章	キャッシュ・フロー計算書	153
第1節	キャッシュ・フロー計算書の作成目的	153
第1	キャッシュ・フロー計算書とは	153
第2	資金（会計上のキャッシュ）の範囲	154
第2節	キャッシュ・フロー計算書の表示区分	155
第1	キャッシュ・フロー計算書の区分の基本的考え方	156
第2	キャッシュ・フロー計算書の「直接法」による作成	156
第3	三つの活動キャッシュ・フロー	157
1	事業活動によるキャッシュ・フロー	158
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	159
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	159
第4	現金及び現金同等物の期末残高の表示	160
第9章	剰余金計算書	161
第10章	附属明細表	162
第11章	財産目録	165
第12章	区分経理	165

第Ⅲ編 減損会計処理基準の解説

第1章 総 則	169
第1 基本的考え方	169
第2 対象資産	170
第3 中長期キャッシュ・フローの策定	170
第2章 減損処理の実務	171
第1 減損処理の実施手順	171
第2 資産又は資産グループ	172
(1) 賃貸事業資産	173
(2) 事業用土地資産	174
(3) 有形固定資産	174
(4) その他土地資産	175
第3 減損の兆候	175
第4 事業損益から生じる損益	178
第5 減損損失の認識	179
第6 減損損失の測定	180
1 使用価値とは	180
2 正味売却価額とは	182
3 将来キャッシュ・フロー	184
4 主要な資産について	186
5 経済的残存使用年数	186
6 割 引 率	187
第7 減損損失の配分	189
第8 共用資産の減損処理	190
第9 リース資産の減損処理	191
第10 借上賃貸住宅資産の減損処理	191
第3章 減損処理後の会計処理	193
第1 減価償却	193
第2 減損損失の戻入れ	193
第3 中間会計期間における減損処理	193
第4章 財務諸表における開示	194
第1 貸借対照表における開示	194
第2 損益計算書における開示	194
第3 注記事項における開示	194
【設例】 減損損失の算出例	195
索 引	197
会計基準委員会の経緯	202